

## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（15）議員名（大島 文男）

年 月 日 平成30年10月22日（月）（日数2泊3日）

場 所 徳島県阿南市

視察、研修事項 「サテライトオフィス」の取り組みについて

面 接 者 阿南市議会 事務局 三河様

### 視察研修、研修会の成果

阿南市議会議長 住友進一氏の歓迎のあいさつの後に調査項目の説明に入り  
産業部商工労政課長の中川恭一氏の説明で 事業について説明を受けた。

阿南市のサテライトオフィスの取り組みは 都市部に本社を持つ企業が地方  
のワーキングスペースに参入していただきたいとしています。

又 この地区には多くの人材に恵まれており 大都会に本社を持ちこの地区  
に新たなビジネスチャンスを提供して 人材の育成 起業の促進を行なっ  
ており その拠点となる「あなんスマートワーク創造拠点施設」を 平成29年  
12月に着工して木造建て 床面積103.63㎡がH30年3月に完成しています。

総事業費は4500万円 現在2社が進出しており残り2社も検討中であり 全  
国には600ヶ所のサテライトオフィスがあります。午前9:00より午後5時  
頃まで各社事業を展開しており 1ヶ月14,000円の使用料がかかりますが  
会議室は50インチのモニターテレビがあり テレビにより遠い方とのモニタ  
ーテレビの通信会議が出来る事であり 地方にいても全国の通信網により多

くの情報を得られており 徳島県には多くのサテライトが設置され大都市との地形的に離れていても 地方拠点のオフィスの立ち上げにより多くの事業所が進出を検討なされており 地方の活力が得られる事業所の中心的な役割を果たしつつある取り組みとなっているとの説明であり 現地の事務所に行きオフィスを見学して参りました。

## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（15）議員名（大島 文男）

年 月 日 平成30年10月23日（火）（日数2泊3日）

場 所 高知県室戸市

視察、研修事項 小学校廃校「水族館」の取り組みについて

面 接 者 むろと廃校水族館 館長 若月元樹

室戸市議会 事務局 竹井様

### 視察研修、研修会の成果

むろと海の学校（愛称：むろと廃校水族館）は この館長 若月元樹氏の説明により現場を見ながら説明を受けました。約12年前に廃校になった旧椎名小学校を再利用して水族館に生まれ変わった。

当時 地元としては 集会所 高齢者の活動拠点としての再利用 等も検討されていたが 日本ウミガメ協議会から博物館・水族館の利用も検討されてきた。平成28年1月には施設改修設計料を 又 平成28年3月には内部展示や海水取水施設の設計料が それに9月には施設改修工事費の予算が議決された。室戸の海域で生息する海洋生物の展示研究を行なう等 この施設の総事業費は 5億5000万円 指定管理者「NPO 法人日本ウミガメ協議会」に指定して H30年4月26日開館した。

又 地元漁師の協力を直接いただき 又 定置網漁の展示出来る魚 等も受け入れて内容の充実を図った。

又 水族館のオープニングは 土・日をさけて出席しやすい水曜日に行ない  
地元メディア関係者に積極的に PR していただき 広報活動にちからを入れて  
きた。そのため 4 月 26 日に開館して 6 か月で入場者数は 10 万人に達する事  
になると説明をしていました。

初めは近県よりの入場者であったが メディアの力により四国各県 今では  
阪神地域からのバスツアーにより多くの人々の来館者が多くなっており 小  
さな地域社会に大きな活気を生んでいる事によって この地区の活力ある地  
方に変わってきていると説明していました。入館料は 大人 600 円 子供 300  
円ですが 市民は大人 500 円 子供 250 円の利用料金で運営しており 一大観  
光地に変化している状況の視察でありました。

## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（15）議員名（大島 文男）

年 月 日 平成30年10月24日（水）（日数2泊3日）

場 所 愛媛県伊予市

視察、研修事項 「新庁舎建設」の取り組みについて

面 接 者 伊予市議会 事務局 小湊様

視察研修、研修会の成果

平成19年 庁舎プロジェクトが構成され分科会計画で 5月15日から松山市について施設研修を行ない 13回の分科会が開催された。平成21年 伊予市総合計画建設事業検討委員会（市民10人）を設置して 6回の委員会で建設場所の選定について調査審議した。答申は 「市庁舎は現在地に建設する」とした。

平成22年3月 総合計画を見直し 現在地に平成24～25年度 鉄筋コンクリート造 4500㎡ 全体事業費15億4500万円とすることにした。

平成22年 「庁舎建設課」が新設され 議員22人にて市庁舎等 三施設について企画検討を行なった。

平成23年 基本計画策定業務プロポーザル審査委員会により委託業者を 株式会社「梓設計」に設定した。

平成24年 伊予市本庁舎建設について 意見を公募しました。

6月15日からは 公民館単位 6地区にて建設説明会を行い その後 設計業

者を(株)日本設計に決定した。その後 平成 24 年 12 月 建設年度を平成 24 年から 27 年度に 鉄筋コンクリート 6200 m<sup>2</sup> 全体事業費を 25 億 500 万円に決定し その後 市長によるワークショップを 5 回実施した。平成 25 年 新市長の就任に伴い 再度タウンミーティングを開催 20 会場で実施して 1362 人が参加した。平成 25 年 12 月 25 日 市長会館の解体工事が始まり 平成 26 年には 実施設計が完了して建設工事が動き出した。

平成 27 年 12 月 8 日 第一期新庁舎が完成し すぐに新庁舎に移転し 12 月 24 日から北庁舎の解体工事が始まり 平成 28 年 2 月 13 日 第二期工事が始まり 平成 29 年 4 月 8 日完成 再度移転が完了して すべての工事は平成 30 年 3 月 28 日に全て完了した。床面積 6284.21 m<sup>2</sup> 総事業費 38 億 3000 万円 その予算は合併特例債 34 億 3000 万円 基金繰入金 3 億 3400 万円 一般財源は 6600 万円で完成した。

庁舎建設特別委員会と議会協議会を節目ごとに開催して 情報共有を積極的に進めてきたためスムーズに建設が進行したとの説明があり 合併特例債の存在が強い力になっている事を認識しました。

## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（15）議員名（大島 文男）

1. 年 月 日 平成30年11月14日（水） （日数2泊3日）
2. 場 所 山口県長門市
3. 視察、研修事項 「本庁舎建設事業」の取り組みについて
4. 面 接 者 総務課庁舎建設準備室
5. 視察研修、研修会の成果

長門市の本庁舎建設については H31 年までに新庁舎の建設を目標に地域産木材を活用して 市民の誇りになる庁舎の建設を計画した。当初は 5000 m<sup>3</sup>の市内産の木材を使用する計画を 木材+RC 造のハイブリット構造に変更しさらに免震構造を組み合わせることにより 12m の無柱空間が可能になり必要木材は 5000 m<sup>3</sup>から 2300 m<sup>3</sup>に削減になりました。

庁舎は 5 階建て 延べ面積 7000 m<sup>2</sup>の木造庁舎になり 予算的には建設費は 35.7 億円となってしまいました。

又 木材を市内で調達して加工し 市内木材業者の育成 そして 親しみの庁舎 又 長門らしい機能的で効率的な構造と空間が実現した。

又 新しい木造+RC 構造のハイブリット構造のため 国土交通省の先進的工法によるとして 補助金 5800 万円が事業の補助と認められ建設費になった。現場で木造と RC 構造の状況を視察して その工法をつぶさに見学出来ました。当市のことを思い 新庁舎の建設に思いを強く感じた視察でありました。

## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（15）議員名（大島 文男）

1. 年 月 日 平成30年11月15日（木）（日数2泊3日）
2. 場 所 山口県萩市
3. 視察、研修事項 「旧小学校舎跡地活用事業」の取り組みについて
4. 面 接 者 国光 博基氏
5. 視察研修、研修会の成果

萩市明倫小学校は 明治10年に建てられた学校でありました。又 明治維新150年記念事業の一環として 日本最大級の木造校舎を保存改修して「萩 明倫学舎」として 平成29年3月4日開館した。

改修は本館と2号館を整備して その整備には国庫補助金 他 地方債を含めて14億1000万円をかけ 平成26年から平成28年度まで明倫小学校の保存整備事業として取り組んだ。

又 施設の管理体制に NPO萩明倫学舎と協働による管理システムを作り 歴史・文化・自然 等の説明や管理等を含めての管理となっています。

又 維持管理予算は 平成30年で歳入3200万円 歳出は9800万円になっており 市の観光事業の中で収支を取っているとの事です。

又 テナントを貸し出し 月10万円の収入を得ており 来場者は平成29年は33万8千人であり 萩観光の歴史施設としての役割を果たす施設になって居り 歴史の街 萩市の小学校の活用が参考になる研修になりました。



## 視察研修・研修会等報告書

議席番号（15）議員名（大島 文男）

1. 年 月 日 平成30年11月16日（金）（日数2泊3日）
2. 場 所 島根県浜田市役所
3. 視察、研修事項 「住民参加型市場公募地方債・浜田きらめき債」の  
取り組みについて
4. 面 接 者
5. 視察研修、研修会の成果

浜田市は平成17年10月1日1市3町1村で新設合併で平成22年には61713人の人口も平成30年4月1日には54586人となっており人口の減少又高齢化率は36.1%になっています。

研修の内容の浜田きらめき債については合併により1つの市としての一体感を作り出せるように又住民参加型意識を作り上げる方向を示しています。新市の中で浜田駅北地区整備やケーブルテレビ整備等地方債の充実に適したハード事業を控えていた。

平成19年には実質公債費比率が25.1となり厳しい財政状況であった。

この「きらめき債」は平成18年～27年度まで発行金額は1～2億円購入対象者は浜田市内の住人と勤務している人で20才以上の人額の限度額は100万円以内としており浜田市の財政の一助となった。